

経済危機下の教育・児童労働

— メキシコ都市民衆の選択 —

よね むら あき お
米 村 明 夫

はじめに

- I マクロデータに基づく教育普及、児童の就労状況の検討
- II 民衆居住区における教育熱の高まりと児童労働おわりに

はじめに

1980年代のラテンアメリカ各国の経済は、「失われた10年」と形容されるような停滞・後退によって特徴づけられた(表1第①欄参照)。こうした経済状況とIMF等による国際的な圧力のもとで、ラテンアメリカ各国政府はいわゆるマネタリスト的政策をとること、労働者保護、民衆の福祉重視を放棄し緊縮財政政策をとることを余儀なくされ、民衆^(注1)の経済生活は強く圧迫されるものとなった^(注2)。

では、民衆はそれにどう対応したのだろうか。経済危機への民衆の対応を理解するうえで重要なのは、経済的な困難は、当面の生活をどうするかというだけでなく、同時に、将来についてもより真剣に考え、判断することを迫るという面をも持つことである。

こうした民衆の将来への配慮の存続を示唆するのが、1980年代のラテンアメリカの就学状況(表1第②欄)である。ここで、民衆層の動向を反映すると考えられる初等段階と中等段階の就学率に注目してみよう。初等教育に関しては

その粗就学率^(注3)の変動が5ポイント以内にある場合、中等教育に関しては粗就学率の変動が2ポイント以内にある場合を「停滞」とし、より大きい増加が見られれば「前進」、より大きく減少していれば「後退」と評価することにすると^(注4)、次の結果が得られる。初等段階では、後退した国の数は3であるが、前進した国は8である。残りの14カ国は停滞状況にあるが、その純就学率^(注5)を見ると、80%以上の国が8(90%以上の国は6)にのぼっており、停滞国の多くですでに高い就学状況が達せられていることを考慮する必要がある。また、中等段階では後退した国が4であるが、前進した国は14にのぼる(停滞国は5)。

以上の中で、就学率の後退や未就学者を多く残したままの停滞の事例が、ラテンアメリカをおおった経済危機の影響を示すものであることは明らかであろう。しかし、少なからぬ国々で見られた就学率の前進(それは、1960年代、70年代に見られた急激な教育成長とは比較にならないほど緩慢ではあったが)は、経済危機の下でも、人々はおしなべて短期的な対応に埋没してしまうのではなく、むしろ、多くの人々がその子弟の教育の重視という形で、未来への配慮を持続、強化していることをうかがわせるものである^(注6)。

本稿は、メキシコ都市民衆層に焦点をあて、

表1 ラテンアメリカ諸国1980年代の1人当たりGDP成長率および就学率の変化

(%)

	① 1980~90 1人当たり GDP年 平均実質 成長率	②就学率の変化													
		初等教育						中等教育				高等教育			
		粗就学率			純就学率			粗就学率		純就学率		粗就学率			
		最新デ ータ年	¹⁾ 評価	1980	最新 年	1980	最新 年	²⁾ 評価	1980	最新 年	1980	最新 年	³⁾ 評価	1980	最新 年
<北部アメリカ>															
バルバドス	0.5	1989	↑	100	114	97	97	↓	90	87	87	80	↑	15.5	17.3
コスタリカ	-0.9	1990	→	105	102	89	87	↓	48	42	39	36	↑	23.3	25.5
キューバ		1989	→	106	103	95	95	↑	81	89		69	→	20.5	20.7
ドミニカ共和国	-0.4	1989	↓	118	95				42						
エルサルバドル	-1.7	1989	→	75	78		70	→	24	26		15	↑	4.3	17.1
グアテマラ	-2.4	1988	↑	71	79	58			18		13			8.4	
ハイチ	-2.6	1987	↑	76	84	38	44	↑	14	19				1.0	
ホンジュラス	-1.3	1986	↑	93	106	74	91	→	30	32			→	8.3	8.8
ジャマイカ	0.3	1989	→	103	105	96	99	↓	67	60	64	59	↓	7.1	4.7
メキシコ	-0.7	1990	→	115	112		98	↑	46	53		44	→	14.4	14.3
ニカラグア	-4.3	1990	→	99	98	74	75	↓	43	38	23			14.1	
パナマ	-1.4	1989	→	106	107	89	92	→	61	59	46		↓	22.1	21.0
トリニダードトバゴ	-3.8	1990	→	99	95	89	90	↑	70	80				5.0	
<南部アメリカ>															
アルゼンチン	-2.5	1987	→	106	110			↑	56	74			↑	21.6	40.8
ボリビア	-3.0	1990	→	84	82	77	79	→	36	34	16	28		17.2	
ブラジル	-0.7	1990	↑	99	108	81	88	↑	34	39	14	16	→	11.9	11.6
チリ	1.0	1990	↓	109	98		86	↑	53	74		55		13.2	
コロンビア	1.7	1991	↓	118	110		73	↑	41	52		36		10.2	
エクアドル	-0.9	1987	→	113	118			↑	51	56			↓	36.5	29.0
ガイアナ	-3.7	1988	↑	102	115			→	57	57			↑	3.2	5.1
パラグアイ	-0.0	1990	→	104	107	87	95	↑	26	30		25	→	8.5	8.3
ペルー	-3.6	1990	↑	114	126	86		↑	59	70			↑	19.4	35.6
スリナム		1988	↑	125	132		100	↑	35	53		44	→	7.0	7.6
ウルグアイ	-0.8	1987	→	107	106		88	↑	62	74			↑	17.6	50.0
ベネズエラ	-2.5	1989	→	93	92	62	61	↑	22	35	18	20	↑	21.4	29.1
地域全体	-1.1														

(出所) Comisión Económica para América Latina y el Caribe, *Anuario Estadístico de América Latina y el Caribe 1992 edición*, cuadro 38, および UNESCO, *Statistical Yearbook 1992*, Table 3.2.

(注) 1) → : 5%以内の変動。↑ : 5%より増加。↓ : 5%より減少。

2) → : 2%以内の変動。↑ : 2%より増加。↓ : 2%より減少。

3) → : 1%以内の変動。↑ : 1%より増加。↓ : 1%より減少。

経済危機下において、彼らの子弟の教育および労働に関する選択がどのようなものであったか、を明らかにすることを目的としている。

本稿の構成は次のとおりである。第I節では、全国および連邦地区等の教育、労働力に関する1980年頃から90年頃までのマクロデータおよび既存研究に基づいた分析を行なう。第1項では民衆層における小学校および中学校教育普及状況を検討し、その着実な前進を明らかにする。第2項では児童労働の増減等について検討し、その増加という常識的予想に対して、否定的な結論を示す。第II節では、筆者の行なった首都圏民衆居住区におけるフィールドサーベイデータに拠りながら、第I節での結論を再検討する。「おわりに」で、総括的な考察を行なう(注7)。

メキシコにおけるこうしたテーマの実証的研究は、1982年の経済危機以降を対象としたものに限れば、きわめて少ない(注8)。1994年のNAFTA発効、同年のOECDへの加盟等に見られるように、メキシコ経済、社会は新たな変動への画期にある。都市民衆層の経済危機下での子弟の教育、労働をめぐる対応がどのようなものであったかを現時点でとらえておく、という本稿の試みは、これらの変動が彼らにとってどのような意味を持つか、彼らの今後がどのようなものであるか、といった問題を考える上でも不可欠の作業であるといえよう。

(注1) 民衆、民衆層とは、社会的には、下層階級を指す。また、貧困層という言葉もしばしば同義に用いられる。ただし、下層、貧困といった言葉が、負の側面、部分を強調するニュアンスを持つのに対し、民衆、民衆層は中立的、時には肯定的な意味を込めて使われる。農村の大多数の農民、農業労働者、都市のブルーカラー労働者、低賃金公務員、行商人、零細商人、雑業層労働者、等とその家族よりなる。ラテンアメリカの各国社会を構

成する各社会階層は、資産、所得、職業、住居(地)、行動様式、親族関係、等の点で差異があり、各階層のメンバーによって、互いにかなり判然と区別される。メキシコ首都圏では、法定最低賃金以下の労働者の割合等のデータから、大雑把にいて、首都圏人口の半数弱が、民衆層に属すると考えられる。

(注2) メキシコに関しては、Pablo González Casanova y Héctor Aguilar Camín eds., *México ante la crisis*, 2 vols. (México, D. F.: Siglo XXI Editores, cuarta edición, 1990, primera edición, 1985)/David Barkin, *Distorted Development: Mexico in the World Economy* (Boulder: Westview Press, 1990) (D・パーキン著 吾郷健二訳『歪められた発展と累積債務——世界経済のなかのメキシコ——』岩波書店 1992年)/Jorge Basurto y Aurelio Cuevas, *El fin del proyecto nacionalista Revolucionario* (México, D. F.: Instituto de Investigaciones Sociales, Universidad Nacional Autónoma de México, 1992)/Rosa Albina Garavito y Augusto Bolívar eds., *México en la década de los ochenta: la modernización en cifras* (México D. F.: Universidad Autónoma Metropolitana-Azcapotzalco, División de Ciencias Sociales y Humanidades, 1990) 等参照。

$$(注3) \text{粗就学率} = \frac{\text{その教育段階の就学者数}}{\text{その教育段階の標準年齢人口数}} \times 100\%$$

(注4) ここでの5ポイント、2ポイントといった数字は便宜上用いた随意的のもので、特に根拠があるわけではない。

$$(注5) \text{純就学率} = \frac{\text{その教育段階の標準年齢の就学者数}}{\text{その教育段階の標準年齢人口数}} \times 100\%$$

(注6) もちろん就学状況は、政府の施策にも大きく影響される。財政切り詰めのもとで、教育予算も大きく圧迫された(ラテンアメリカにおけるこのテーマを扱ったものとしては、Fernando Reimers, "The Role of Organisation and Politics in Government Financing of Education: The Effects of 'Structural Adjustment' in Latin America," *Comparative Education*, vol. 27, no.1, 1991, pp. 35-51)が、さらにアジア、アフリカを扱ったものとして、浜野隆「経済停滞期の教育発展——第三世界における初等教育を中心に——」〔『名古屋大学教育学部紀要 教育学科』第40巻第2号 1993

年度)91~100ページがある)。とはいえ、ラテンアメリカでは、就学率の後退に直結する施策(たとえば、学校の廃止)は見られなかった。民衆の教育要求を無視したそのような措置はあり得ない政策選択であったのである(United Nations, Economic Commission for Latin America and the Caribbean; Unesco Regional Office for Education in Latin America and the Caribbean, *Education and Knowledge: Basic Pillars of Changing Production Patterns with Social Equity* [United Nations Publication, Sales No. E92, II. G. 6, 1992], p.41 参照)。一般に、1980年代もなお、就学年齢層人口の増大が続いたこの地域(第II節で触れるように、メキシコはその例外)で、このことは、各国政府にとって、容易なことではなかったであろう。

(注7) この構成に明らかなように、本稿は、教育か労働かの二者択一を前提とせず、それらの選択をそれぞれ別々に検討する。

また、筆者は先に、論稿「児童労働と教育……メキシコ首都圏民衆居住区小・中学生の統計的分析……」(『アジア経済』第33巻第5号 1992年5月)2~19ページを公にしている。本稿は、同じフィールドサーベイデータを用いており、関連する論点も含まれているが、基本的に前稿からは独立したものである。

(注8) 都市および農村の貧困層の量的な増減を扱ったものとしては、Organización de Naciones Unidas, Comisión Económica para América Latina y Caribe, Instituto Nacional de Estadística, Geografía e Informática, *Informe sobre la magnitud y evolución de la pobreza en México 1984-1992* (Aguascalientes, Ags.: Instituto Nacional de Estadística, Geografía e Informática, 1993) (1993年10月24日, プレス・リリース用文書)があり、1984年と89年の比較では貧困層の増加が、89年と92年の比較ではその減少が見られた(84年と92年の比較では、あまり変化が見られなかった)ことが明らかにされている。また、メキシコシティのストリートチルドレンを扱ったものについては、本稿の第I節第2項参照。

I マクロデータに基づく教育普及、児童の就労状況の検討

1. 民衆層における教育の普及

メキシコでは、1982年の経済危機勃発後、

1984年に国会で「教育危機」の存在が公教育大臣によって指摘されることとなった。人口の低学歴、全学年・全教育段階での落第、脱落の多さ(特に、小学校1年生のそれ)、生徒1人当たり単位コストの高さ、連邦による教育投資の増大と州、自治体、民間によるその減少という対照、農村と都市の教育格差、初等前教育と中学校教育需要を満たす能力の不足、適切な教育施設および環境の不足、教育行政、教育管理、資格や学歴の認定が真に全国的に統一したシステムでなされていないこと、そして教育の質の低さ、等が教育危機を語る指標とされた(注1)。

危機という言葉が教育にも用いることによって、人々の関心を得ようとしたレトリックという面は否めないにしても(注2)、この言葉が表わしている、メキシコの教育がかつてなく解決の困難な状況に至っているという認識は、唐突なものではなかった。

まず、初等教育段階における落第の多さに代表される、教育普及の基本的な課題の未完成は、教育関係者の間では、長らく意識され続けてきたことであった。1970年代の教育普及の到達点と80年代の課題を明らかにした政府機関の文書によれば、79年の小学校第1学年から第5学年の者で、80年にそれぞれ第2学年から第6学年に進級した者の割合は、平均で9割に満たなかった(注3)。また、1980年に6歳から14歳の者で、小学校を卒業していないのに就学していなかった者(すなわち、小学校へ入学したことのない者、および入学したものの卒業することなく途中脱落した者)の割合は、約1割と推定された(注4)。したがって、こうした状況の改善が経済危機によって困難になると研究者、関係者が予想するのは、自然なことであった。

表2 中学校への進学率

	1977 ^a	1978	1979 ^b	1980 ^c	1981 ^c	1982 ^c	1983 ^c	1984 ^c	1985 ^c
全国	75.9			82.7	87.5	87.0	86.2	83.8	85.1
連邦地区	98.6		102.2						
マグダレーナ・ コントレーラス			89.6						
ネッツァワル コヨトゥル			77.5						
米村調査					90.6 ^d				

- (出所および注) a: Secretaría de Educación Pública [以下, SEP と略記], *Estadística básica del 1976-77* (1978) より小学校第6学年の修了者 (aprobados) を, SEP, *Estadística básica del sistema - 78* (1979) より中学校第1学年の新入生 (nuevo ingreso) を求め, 進学率=(新入生/修了者)×100
b: SEP, *Estadística básica del sistema educativo nacional: preescolar primaria y secundaria, fin de ciudad de México* (1978), および SEP, *Estadística de educación básica y normal: inicio de cursos de México* (1981) より, a と同様に算出。
c: Olac Fuentes Molinar, “Crisis económica y acceso a la escolaridad en México 1982-1988,” de la Madrid H., *Sexto informe de gobierno, apéndice estadístico*, 1988) より, 進学率=(翌年度学校第6学年の修了者)×100%によって算出。
d: マグダレーナ・コントレーラスとネッツァワルコヨトゥルの小学校 (児童労働調査と同じ学校)
e: SEP, *Estadística básica del sistema educativo nacional: fin de cursos*, および SEP, *Estadística inicio de cursos* の各年版により, a と同様に算出。

たとえば、アロンソ (Antonio Alonso) は、1984年から87年の教育システム全体の総就学者数の停滞を指摘して、「1982年以降のメキシコの深刻な経済危機は教育システムに大きく影響している」(注5)と述べているし、ゲバラ (Gilberto Guevara Niebla) は、83年の教育予算の減少を指摘しながら、初等教育における脱落者の存在、その原因の経済的な性格に触れて、「マネタリストの政策は、(教育という—引用者) 今まで一度もそのなすべきことを適切に果たすための十分な資源を与えられなかった社会的活動のセクターに、節約体制を押しつけようとしている」(注6)と批判した。

さらに、このような認識に根拠を与えたものとして、フエンテス (Olac Fuentes) による教育段階別の進学率の分析を挙げることができる。たとえば、表2「中学校への進学率」の全国レベルでの変化を見よう。1981年をピークに停滞、

減少傾向がみて取れる。フエンテスは、同様の傾向を中学校卒業後の高校等への進学率についても指摘し、「……1960年代以降、ゆっくりと連続的に、より不平等でない教育体制が発展してきた。危機とそれに対する政策は、この過程を止めてしまい、結果として、1980年代に学校に行き始めた子どもたちの世代は、勉学を続け、前進していく可能性がより少なくなってしまうだろう」と結論している(注7)。

しかし、本当に、経済危機は教育の普及に負の影響をもたらしたのだろうか。もっと正確にいうならば、負の影響があったのは当然として、結果として教育の普及は停滞したのだろうか。この問いに最も高い信頼性をもって答えられるデータは、センサスによるものである(注8)。表3および表4は、センサスデータに基づいて、年齢コホート別の教育程度を、1980年と90年を比較して示したものである。

(メキシコ)			(%)	
1986 ^e	1987 ^e	1988 ^e	1989	1990 ^e
83.7	83.0	83.2		82.3
110.0	109.7	109.2		107.0

sistema educativo nacional : fin de cursos educativo nacional : inicio de cursos 1977 %によって算出。

cursos 1978-79, área metropolitana de la 1979-80, área metropolitana de la ciudad

mimeo, 1989, cuadro 2. (原典は, Miguel の中学校第1学年在学者/ある年度の小

卒業生96名の追跡調査。

básica del sistema educativo nacional :

まず, 表3によって, 若年層の小学校修了状況の変動を見よう。15~19歳のコホートで見れば, 小学校6年以上の学歴(=小学校修了以上の学歴)を持つ者は, この10年間に全国では65.5%から83.1%へ, 連邦地区でも86.3%から94.9%に増大している。すなわち, メキシコの教育の懸案事項であった小学校への未就学, 脱落の問題はまだ根強く残っており, 解決したというにはほど遠いが(注9), 問題の改善には顕著なものがあったというべきであろう。

次に, 表4によって中学校への進学状況を見よう。16~19歳のコホートで見れば, 中学校第1学年以上の学歴を持つ者は同じく10年間に全国では45.3%から64.1%へ, 連邦地区では68.4%から85.5%へと増大している(注10)。すなわち, 中学校教育の拡大も急速に進んでいる(注11)。

このような小学校, 中学校教育の改善, 拡大は, 今までそれが及ばなかった民衆層において

なされたと考えられるから, 経済危機の下での民衆層の対応が, 先に引用したような論者の予想や把握とは異なるものであったことを意味している。民衆は経済的な困難を前にしても, 学業を放棄するどころか, 従来にも増して学業の修了に努め, さらに進学することを選択したのである(注12)。

特に, 連邦地区の数字は, そこに住む民衆層を含むまでの大多数が小学校を終え, さらに中学校に進学するようになったことを示していよう。表3および表4では, 首都圏2つの地域マグダレーナ・コントレーラス(Magdalena Contreras)とネッツァワルコヨトゥル(Nezahualcóyotl)の数値も示してある(注13)。これらの地域は, 第II節でその結果が扱われるフィールドサーベイのフィールドを含んでおり, 比較的低所得者層(すなわち民衆層)を多く擁している(注14)。連邦地区と比べると, マグダレーナ・コントレーラスでは, 1980年および90年のいずれにおいても若干低い教育普及水準にあること, ネッツァワルコヨトゥルでは, 80年にはかなり低い水準にあったのが, 90年には連邦地区と同水準に急上昇していることが指摘できる。つまり, いずれの場合も, 連邦地区について述べた動向が基本的にあてはまっており, 都市民衆層における教育普及の前進が確認できるのである。

2. メキシコシティにおける児童労働の量的検討

前項で, 経済危機の下で民衆層の教育普及が遅滞しつつある, という見方に実証的に批判を加えてきた。この項では, 経済危機と児童労働の量的な関係について検討を加えよう。

経済状況が悪い時に街頭での物売りが目立つという現象は, メキシコを含むラテンアメリカ

表3 小学校6年以上の学歴を持つ者の割合（メキシコ）

	全国		連邦地区		マグダレーナ・コン トレラス		ネッツァワルコヨト ウル	
	1980	1990	1980	1990	1980	1990	1980	1990
13歳	0.440	0.671	0.658	0.839		0.793		0.830
14歳	0.570	0.770	0.785	0.918		0.897		0.911
15～19歳	0.655	0.831	0.863	0.949		0.935		0.947
20～24歳	0.595	0.795	0.835	0.936		0.918		0.925
25～29歳	0.515	0.727	0.791	0.914		0.889		0.886

(出所) 以下より計算。80年センサス *Resumen General*, cuadro 11/90年センサス *Resumen General*, cuadro 15/90年センサス *D.F.*, cuadro 15/90年センサス *Estado de México*, Tomo I, cuadro 15.

表4 中学校1年以上の学歴を持つ者の割合（メキシコ）

	全国		連邦地区		マグダレーナ・コン トレラス		ネッツァワルコヨト ウル	
	1980	1990	1980	1990	1980	1990	1980	1990
13歳	0.207	0.411	0.361	0.588	0.297	0.510	0.258	0.607
14歳	0.343	0.550	0.570	0.785	0.497	0.729	0.443	0.769
15歳	0.438	0.620	0.682	0.848	0.616	0.811	0.570	0.832
16～19歳	0.453	0.641	0.684	0.855	0.630	0.812	0.545	0.833
20～24歳	0.370	0.608	0.607	0.823	0.517	0.780	0.381	0.773
25～29歳	0.293	0.523	0.525	0.760	0.422	0.703	0.272	0.663

(出所) 表3の出所に、以下を加えて計算。80年センサス *D.F.*, vol. II, cuadro 7/80年センサス *Estado de México*, vol. II, cuadro 7.

諸国で共通のこのように思われる。ただこのことは、インフォーマルな経済活動が増加したことを意味しているが、それは直ちに、民衆層に属する人々の労働参加率の増大を意味しているわけではない。また、もしその労働参加率の増大があったとしても^(注15)、児童に限定した場合、その影響がどの程度及ぶのかはやはり明らかではない。したがって、経済危機が児童労働の増加に結びつくという観念は、人々によって漠然と抱かれ、半ば常識化している感があるが、この問題は実証的な接近を要するものである。しかしながら、経済危機と児童労働の関連を扱

った研究、あるいはそうした研究を行なうための資料は、管見するところ驚くほど少ない。

表5は、センサスと労働力調査データに基づいて、1980年から10年ほどの間の12～14歳人口中の経済活動人口の割合を示したものである。まず、センサスの結果を見よう。1980年と90年の2つのセンサスの数値を比較すれば、全国レベル以下すべての場合で、児童労働人口の割合の激減が見られる。しかし、1990年センサスには、活動状況不詳人口（経済活動人口か非経済活動人口か不明の人口）という項目があり、とりわけ若年人口でその該当者が少なくない。そこ

表5 12～14歳人口の労働力参加率（メキシコ）（％）

	1980	1987	1988				1990	1991
		第3 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	(不詳を 含む)	第2 四半期
全国	14.7						7.3 (12.9)	17.5
高度都市化地域*								→8.4
首都圏		→ 8.2	→ 6.0	→ 6.9	→ 9.6	→ 7.5		
連邦地区	9.4						2.8 (7.8)	
マグダレーナ・ コントレーラス	11.1						3.4 (9.6)	
ネッツァワルコヨ トゥル	7.4						3.1 (7.7)	

(出所) 1980：80年センサス *Resumen General*, cuadro 18/80年センサス *D.F.*, vol. I, cuadro 6/80年センサス *Estado de México*, vol. I, cuadro 6.

1987：Instituto Nacional de Estadística, Geografía e Informática (以下、INEGIと略記), *Encuesta nacional de empleo urbano : indicadores trimestrales de empleo : ciudad de México, julio-septiembre de 1987*, 1989, cuadro 2.

1988：INEGI, *Encuesta . . . , enero-marzo de 1988*, 1989, cuadro 2/INEGI, *Encuesta . . . , abril-junio de 1988*, 1989, cuadro 2/INEGI, *Encuesta . . . , julio-septiembre de 1988*, 1989, cuadro 2/INEGI, *Encuesta . . . , octubre-diciembre de 1988*, 1989, cuadro 2.

1990：90年センサス *Resumen General*, cuadro 26/90年センサス *D.F.*, cuadro 26/90年センサス *Estado de México*, Tomo II, cuadro 26.

1991：INEGI, Secretaría del Trabajo y Previsión Social, *Encuesta nacional de educación, capacitación y empleo, 1991*, 1993, cuadro 1, 3より計算。

(注) *人口10万人以上の基礎地域単位 (localidad), または州都。

で、活動状況不詳人口も経済活動人口を構成しているとした場合の結果をカッコ内に示した。これは、児童労働人口の最大値を示すものと解せるが^(注16)、これによっても、10年間に増加しておらず、減少あるいは停滞傾向を見せている。

では、労働力調査のデータ (1987年、88年、91年)はどうか。労働力調査のシリーズは、1987年より前は12～14歳という年齢区分がない。また、1991年に地域区分の基準が変更されている。つまり、比較可能なデータは、1987年と88年のそのみで、より長期の傾向を知ることはできない。同様に、センサスと労働力調査の比較は、定義が同一でないという問題がある^(注17)。しかし、問題点を考慮しつつも、1990年については不詳を含む場合を採用し、全国以外の地域区分

をおおまかにひとまとめにしてみることにすれば、センサスデータと労働力調査シリーズのデータは、不自然な動きはなく、うまく接続するようにみえる (表中に→で、この仮想的な推移を示した)^(注18)。この仮想的な推移が現実に対応したものであるとすれば、都市地域の児童労働の率についての基本的動向は、停滞状況にあるといってよいだろう^(注19)。

以上から、さしあたって、児童の労働への参加は減少もしくは停滞した (言い換えれば、増加したという主張に対する反証が存在する) と結論しておくこととするが、もちろん、これは確定的な結論というわけではなく、さらに研究が望まれることがらである。次節でも、ミクロレベルからこの問題に接近する。

ところで、都市地域における児童労働の絶対的な水準はどれほどと考えればよいのであろうか。センサスや労働力調査の数値（6～10歳）をその水準とするには、いくつかの問題点がある。第1は、被調査者が就労の事実を隠す傾向が予想されることである。第2に、センサスや労働力調査の年齢区分は、（違法的な）児童労働を把握するには適していない。児童労働は、12歳より低い年齢層でも行なわれている一方、14歳の児童による労働は、違法でない場合もあるのである（注20）。

ソロールサノは、1978年のメキシコシティの6～13歳人口中の就労者について、次の3つの推計を紹介している（注21）。第1は、家族収入が法定最低賃金以下の家族数を得た後、「そうした家族の半数が就労児童1人を持つ」という連邦庁の役人の発言（戸主の収入が法定最低賃金以下の家族の居住地帯での調査による）に基づいて算出したもの（推定就労児童数35万7523人）、第2は、連邦地区労働社会厚生局が推量したもの（特定の方法、参照した調査なし。同25万人）、第3は、1970年センサスにより、12～14歳人口中の就労児童数を算出し（経済活動人口数と非経済活動人口中の家事従事者でも学生でもない者の数の和を求め）、これを人口成長率にそって1978年まで拡大し、さらに、2倍したもの（ソロールサノらが実施した調査では、12～13歳就労児童は、6～13歳就労児童の半数を占めていた。同20万1684人）、である（注22）。結局、6～13歳の就労している児童の割合は、第1の推計では17%、第2では12%、第3では10%となる。これらの数値は、関係者による経験、不完全で乏しいデータ・調査からの推計を通じて得られたものであって、きわめて大雑把な目安を与えたものといえよう。

ここで、さらに就労児童の福祉状況に関わるような調査データをみておこう。まず、就労している子どもたちの就学状況はどうであろうか。1991年の労働力調査によれば、高度都市化地域（注23）においては、12～14歳経済活動人口の61.7%が就学中の者であった（注24）。非就学者も少なくないが、就労児童の多数派が就学していることは強調されてよい。

では、逆に、教育等の点で好ましくない状況にある就労児童はどの程度いるのであろうか。この問題に一応の答を与えてくれるのが、1991年に行なわれたメキシコシティのストリートチルドレン調査である。ストリートチルドレンとは、「街頭を通常のすみか、あるいは、生活維持のための働く場所としている子どもで、成人の責任の下の適切な保護、監督、指導を欠いている者」などと定義され、それはさらに、「街頭の子ども（niños de la calle, 街頭で寝泊まりし、家族との関係を持たない）」と「街頭にいる子ども（niños en la calle, 街頭で多くの時間を過ごす、通常は家族のもとで寝泊まりする）」に分類される（注25）。調査結果を公にした60ページほどのレポート（注26）によると、「街頭の子ども」と「街頭にいる子ども」を合わせたストリートチルドレン（17歳以下を対象）全体は1万1172人（メキシコシティの該当年齢層の0.33%）で、「街頭の子ども」は1020人であった（注27）。ストリートチルドレンの63.4%が就学中ではなく、母親がいなか誰が母親かを知らない者は、81%にのぼった（注28）。ストリートチルドレンは、就労児童のうちでも、児童福祉の観点から問題性の高い部分を構成するといえるが、その量的比重はきわめて低いと推定されるのである。

就労者中の就学者率やストリートチルドレン

に関する数値に関して、この10年間の変化（経済危機の影響）はデータの不足のために論じることができない。しかし、1991年の数値の水準は、経済危機の下でも、都市民衆の子弟の多くは就労する場合も通学を放棄していないこと、街頭での労働に長時間従事するような子どもは同一世代の極端な少数派であること、家族と関係を断って街頭に生活するような子どもたちの数はさらに限られたものであることを示している（注29）。

（注1）1984年12月4日下院における公教育大臣ジェス・エロレス(Reyes Heróles)の発言。Pedro Gerardo Rodríguez, “Expansión y crisis de la educación primaria en México (una visión histórica),” *Revista Latinoamericana de Estudios Educativos*, vol. 16, no. 3-4, p. 167.

（注2）前年に発足した新政権は、「教育革命」の必要性を述べていた。Ibid., p. 167 および Gilberto Guevara Niebla, “La crisis y la educación,” en *México ante la... vol.2: el impacto social y cultural/las alternativas*, ed. González Casanova y Aguilar Camín, p. 128.

（注3）Presidencia de la República, Coordinación General del Plan Nacional de Zonas Deprimidas y Grupos Marginados (COPLAMAR). *Necesidades esenciales en México: situación actual y perspectivas al año 2000: 2 educación* (México D.F.: Siglo xxi editores, 1982), p. 27.

（注4）COPLAMAR, *Necesidades esenciales en México...*, p. 36.

（注5）Antonio Alonso, “El porvenir de la educación en México,” en *México hacia el 2000: desafíos y opciones*, ed. Pablo González Casanova (Caracas, Venezuela: Editorial Nueva Sociedad, 1989), p. 320.

（注6）Guevara Niebla, “La crisis y la educación...” p. 131.

（注7）Olac Fuentes Molinar, “Crisis económica y acceso a la escolaridad en México 1982-1988,” mimeo, 1989, p. 17.

（注8）メキシコの教育統計には、基本的に2つの系

統がある。第1は、公教育省による就学者統計であるが、これには、特に、該当年齢人口との比較をする際にかんがりの問題が存在することが指摘されている (COPLAMAR, *Necesidades esenciales en México...*)。第2は、センサスであり、これによれば、該当年齢人口との一貫した関係が得られるばかりでなく、人々の最終的な学歴を、年齢コホートごとに知ることができる。

（注9）この数値は、先に述べた政府機関COPLAMARによる推計(1980年に6歳から14歳の子で、小学校を卒業していないのに就学していなかった者の割合が約1割)とは、全く異なった印象を与える。COPLAMARによる推計は、その推計という性格に加え、6~14歳人口をとっており、最終的に小学校教育を修了したかどうかは示していないということに留意しなければならない。

（注10）中学校入学後、第1学年を修了する前に脱落する生徒もいる。したがって、実際の中学への進学状況は、これらの数値より若干高めであると考えられる。

（注11）ちなみにメキシコでは、1993年に義務教育を小学校教育(6年)からさらに中学校教育(3年)にまで延長した。

（注12）フエンテスの問題点は、進学率の停滞から結論を引き出している点にある。ある年齢グループ中で、①小学校卒業生比率、②中学校入学率比率がともに急速に増加しているというのが、ここで示されたことである。この時、進学率、すなわち、②/①は、増加するとは限らず、停滞あるいは減少さえしうる。このことは、中学進学率データ(全国レベル)ばかりでなく、連邦地区の中学校卒業後の高校等への進学率の分析についても、いえる。教育機会の平等化という視点からいっても、まず、より下の教育段階が普及することが好ましいと考えれば、ここでの進学率の停滞は、むしろ好ましい事態が生じている結果と見ることもできよう。

他方、アロンソの問題点は、学齢人口の減少という現象を無視して、就学者数の減少から結論を出している点にある。彼は、初等教育レベルの議論をしていた時には学齢人口の減少を指摘していたのであるが、不思議なことに、全教育レベルの議論では、それを無視している。フエンテスやアロンソの初歩的ともみえる誤りは、経済危機への民衆層の対応という点について、研究者が持っていた先入観の根強さを物語るものといえよう。

（注13）連邦地区は、区(delegación)に細分され、州は、自治体(municipio)に細分される。首都圏は、連

邦地区の全区とメキシコ州の一部の自治体によって構成されている。マグダレーナ・コントレーラスは、連邦地区(Distrito Federal, またはD. F. と略す)の区のひとつであり、ネツァワルコヨトゥルは、メキシコ州(Estado de México)の自治体のひとつである。

(注14) 1980年のセンサスによれば、連邦地区の法定最低賃金以下の労働人口の割合は、37.6%であったが、マグダレーナ・コントレーラスでは42.4%、ネツァワルコヨトゥルでは56.3%であった(80年センサス *D. F.*, vol. II, cuadro 13, および、80年センサス *Estado de México*, vol. II, cuadro 13より計算)。

ところで、メキシコのセンサスの各冊のタイトルの付けかた等は、統一的でない。わかりやすいように、本稿では、以下のように略記している。かっこ内が正式の記法。

- (1) 80年センサス *Resumen General* (Secretaría de Programación y Presupuesto [以下, SPP と略記], Instituto Nacional de Estadística, Geografía e Informática [以下, INEGI と略記], *X censo General de población y vivienda 1980, Resumen General*, Volumen I (México D. F., 1986)).
- (2) 80年センサス *D. F.*, vol. I (SPP, INEGI, *X censo General de población y vivienda, 1980, Distrito Federal*, Volumen I, Tomo 9 (México D. F., 1984)).
- (3) 80年センサス *D. F.*, vol. II (同上, Volumen II).
- (4) 80年センサス *Estado de México*, vol. I. (SPP, INEGI, *Xcenso General de población y vivienda, 1980, Estado de México*, Volumen I, Tomo 15 (México D. F., 1984)).
- (5) 80年センサス *Estado de México*, vol. II (同上, Volumen II).
- (6) 90年センサス *Resumen General* (INEGI, *XI censo general de población y vivienda, 1990, Resumen General* (Aguascalientes, Ags., 1992)).
- (7) 90年センサス *D. F.* (INEGI, *XI censo general de población y vivienda, 1990, Distrito Federal, Resultados Definitivos* (Aguascalientes, Ags., 1991)).
- (8) 90年センサス *Estado de México*, Tomo I (INEGI, *XI censo general de población y vivienda, 1990, Estado de México, Resultados Definitivos, Tabulados Básicos*, Tomo I (Aguascalientes, Ags., 1991)).
- (9) 90年センサス *Estado de México*, Tomo II (同上, Tomo II).

(注15) 経済的な困難の下で、都市下層の家族のより多くのメンバーがインフォーマルな活動に参加していく、とアロンソも述べているが (Jorge Alonso, "La crisis y las capas más depauperadas de las ciudades," en *México ante la . . .*, vol. 2 . . ., p. 318), それは、人々の経験から形作られてきた一般的な「常識」とでもいべきものであって、なお実証的な確認を必要とするであろう。

(注16) 「活動状況不詳人口」は、①調査員の記入(質問)忘れ、②回答者のあいまいな答、から生じよう。低年齢層に関しては、①の多くは非経済活動人口、②の多くは経済活動人口に該当する可能性を考えてよいだろう。しかし、①と②のどちらの場合が多いのか、知る術はない。

(注17) センサスも労働力調査も、ともに、参照期間として1週が定められ、「経済活動人口」は、「就業者」と「失業者」よりなり、「就業者」は、その間に仕事を持っていた者とされる。「失業者」は、センサスでは、参照期間に仕事を持っていず仕事を探した者であるが、労働力調査では、参照期間に仕事を持っていない参照期間前の2カ月間に仕事を探した者とされている。

(注18) 労働力調査とセンサスが、都市部ではうまくつながっているのに対して、全国レベルでは不自然な食い違いが見られる(1991年労働力調査の数値は不自然に高い)。同様のことが、この先で述べる就労者中の就学者の割合についても見られる。これは、調査方法、定義の違いが都市部ではあまり影響しないのに対し、農村部ではより影響していることを想像させる。また、労働力調査がサンプリングによっていること、通常は、都市の調査として行なわれており、農村部の調査には不慣れであることも関係しているかもしれない。

(注19) この児童労働の減少あるいは停滞といった結論には、さらに次のようなデータ間の比較可能性の問題がある。児童労働の調査は、児童労働の違法性、社会的問題性から、調査される側が就労の事実を隠そうとする傾向を持つと考えられる。このような傾向が、児童労働を好ましくないものとする社会的認識の広がり(前項でみた教育の普及もそれと関係あろう)とあいまって、この10年間に高まっていった可能性は否定できない。しかし、それが、統計上の児童労働の増加の速度を実際のそれより鈍くしたというに留まらずに、止めてしまったり、逆転させた、と主張するとすれば、それはこの種の統計に対する極端で非生産的な懐疑主義であろう。

(注20) メキシコでは、労働する権利は16歳で生ずる。ただし、14～16歳未満の者の労働は、一定の条件を満たした場合にのみ認められている。詳しくは、別稿を用意している。

(注21) Alfonso Solórzano, *Estudio de mil casos de niños dedicados al comercio ambulante y los servicios en la ciudad de México* (México D. F.: Secretaría del Trabajo y Previsión Social, Instituto Nacional de Estudio del Trabajo, 1979), pp.28-29.

(注22) この第3の推計は、センサスデータの年齢区分が12～14歳であり、12～13歳区分でないことを無視していること、非経済活動人口中の家事従事者でも学生でもない者を含める理由が妥当とは思われないこと、等の問題がある。

(注23) この定義については、表5の注参照。

(注24) 全国では、51.1% (INEGI, Secretaría del Trabajo y Previsión Social, *Encuesta nacional de educación, capacitación y empleo, 1991* (1993), cuadro 1, 3, 14, 15, より計算)。また、1990年センサスを用いると、12～14歳人口で経済活動人口(活動状況不明者を含む)中の就学者の割合は、全国で45.1%、連邦地区で61.6%となる(90年センサス *Resumen General*, cuadro 13, 26, 28 より計算)。

(注25) Luis A. Valverde Obando, "La sociedad y los niños de la calle," *Revista de ciencias sociales*, no. 59, marzo 1993, pp.12-13. また、国際人道問題独立委員会『ストリートチルドレン——都市化が生んだ小さな犠牲者たち——』草土文化社 1990年 28ページ(初版1988年) (Independent Commission on International Humanitarian Issues, *Street Children: A Growing Urban Tragedy*, Report for the Independent Commission on International Humanitarian Issues, presented by Susanna Agnelli, 1986) 参照。

(注26) Commission for the Study of Street Children, *Mexico City: Street Children Study, Executive Summary* (Mexico D. F.: Departamento del Distrito Federal, 1992).

(注27) *Ibid.*, pp.20, 39.

(注28) *Ibid.*, pp.25, 32.

(注29) ストリートチルドレンの調査は、メキシコシティにおけるストリートチルドレンの515の溜まり場を特定し、そこで観察、インタビューを行なったものである。このレポートには興味深い事実が多く報告されてい

るが、残念ながら学術的な厳格さに欠ける憾みがあり、515以外にどの程度の溜まり場があり得るのか、ストリートチルドレンの操作的定義は何なのか(「適切な保護等の欠如」の基準は何か、「街頭で多くの時間」とは何時間以上か、あるいはこうした基準は用いなかったのか)、といった点が明らかにされていない。このことは、この調査が17歳以下の児童を対象にしている(この年齢層には、合法的で「通常」の労働をする者が多く含まれていると考えられる)ことを考慮すれば、欠かすべからざるものを欠いているという印象を認めない。しかし、調査の規模や結果等からして、「問題性の高い」子どもたちが調査の対象から漏れた者が、ここでの理解を変更する必要があるほどいるとは思われない。

また、ここで重要なのは、ストリートチルドレンと就労児童を混同してはならないということである。実際には、これらを混同したり同一視したりする傾向があるが、それは、就労児童一般に対してストリートチルドレンの問題的なイメージをそのまま投影し、問題の大きさを過度に強調することにつながる。この調査が行なわれる以前のストリートチルドレンの数をめぐる諸説の存在と、それからつくられたストリートチルドレンの量的イメージは、こうした混乱と密接に結びついている。たとえば、メキシコシティのストリートチルドレンの数が20万人であるという指摘(Valverde, "La sociedad . . .," p.11, あるいは、国際人道問題独立委員会『ストリートチルドレン……』32ページ)は、就労児童数を述べたものと考えられるし、その他、何百万人という説さえ唱えられたという(Juan Carlos Sansores Betancourt, "Los niños de la calle," *Metrópolis* [edición cotidiana de *El Día*], vol. XIII, no.5376, agosto 7 1992, p.5 および Idem, "Son once mil 172 los niños callejeros que hay en la capital: Silvia Aun Nafarrete," *Metrópolis*, vol. XIII, no.5382, agosto 13 1992, p.1)。これに対し、レポートは次のように記している。「たいへん驚いたことに、……街頭にいる子どもたちの数は極端に少なかった。……街頭で働き寝るといわれたあの何千の子どもたちはどこにいるのか」(p.12)。しかし、ストリートチルドレンの数の少なから児童労働現象の広がりを見失うことも許されない。

II 民衆居住区における教育熱の高まりと児童労働

前節で、子弟の教育と労働に関する経済危機下の都市民衆の選択を、既刊データによりながらマクロレベルで検討してきた。この節では、筆者が実施した民衆居住区 (colonias populares) におけるフィールドサーベイの結果を中心にしながら、同じテーマにミクロレベルからの接近をはかる。本論に入る前に、ここでこのフィールドサーベイの調査対象等について、必要最小限の説明を行なっておく。

筆者は、メキシコ首都圏の2つの地域、マグダレーナ・コントレーラス (連邦地区) とネッツァワルコヨトゥル (メキシコ州) にある7つの公立小・中等学校で^(注1)、児童労働に関するフィールドサーベイを行なった (表6参照)。フィールドサーベイの中心は、1983年と89年にこれらの学校の児童 (小学校に関しては、3年生から6年生まで) を対象として教室内で実施したアンケート調査^(注2)であったが、同時あるいはその他の機会に、生徒の成績その他の補足的な情報を学校、公教育省関係者から得た。

マグダレーナ・コントレーラスは多くの民衆居住区を擁するばかりでなく、調査当時の筆者の居住地でもあった。この地域の小学校の統計を入手し、学年途中、学年末の脱落者の率が比較的高いと思われた^(注3)2つの学校 (p1とp2。互いに歩いて30分ほどの距離にある) を選び、それらの学校のそばにある中学校を1つ (s3) 選んだ。ネッツァワルコヨトゥルは、民衆居住区として発展した著名な地域であり、マスメディアに登場することや研究の対象とされることも

しばしばである。ここでは、公教育省から調査許可を与えられたゾーンの中から、調査の便宜を考えて、互いに隣接する3つの小学校 (p6, p7, p8) と1つの中学校 (s9) を選んだ。

民衆居住区とは、低賃金あるいはいわゆるインフォーマルセクター的職業に従事する人々の居住地であり、その世帯収入は、法定最低賃金の2倍以下程度とされている^(注4)。その実態は多様であるが、新しくできたものほど、住宅、生活、通勤のための環境、施設が未整備の傾向がある。調査対象となった学校は、1970年前後には居住が始まった比較的確立した民衆居住区の中にあり、近隣の建物を見ると、半恒久的なしっかりしたものが多く、住民の生活は比較的安定した部類に属すると思われる^(注5)。表7は、1989年の調査の対象となった生徒たち1030人の両親の職業分布を示したものであるが^(注6)、「専門職、中・上級管理職」(父親で3.4%、母親で0.9%) 以外は、民衆居住区に典型的な職業に分布していることがわかる。

また、以下の議論の前提ともなるこのフィールドサーベイ全体の基本的性格について、次の3点を注意、確認しておきたい。

第1に、家族の職業分布の検討を学校別に行なうと、一般に、その差異は目立つようなものではなく、基本的に各学校ごとの生徒の家族の社会経済的性格を同質的なものとみなせる (表7で、すべての学校を一緒にしたのはそのためである)。ただし、「商業従事者」に関しては地域差があり、マグダレーナ・コントレーラスに比べ、ネッツァワルコヨトゥルでは両親ともに、10ポイントほど高かった。

第2に、アンケート調査の時期である1983年3月、4月と89年10月、11月は、前者が経済危機の

表 6 調査対象校および調査実施日

学校略号 (pは小学校, sは中学校)	学校名	所在地	アンケート調査実施年月日		
				1983	1989
p1	午前：Carlos de Sigüenza y Gongora 午後：上に同じ	Av. San Jerónimo 29, Col. Toro, Delegación de Ma- gdalena Contreras, D. F., c.p. 10610	午前	3.22, 23, 25	11.9
			午後	3.14	11.7, 8
p2	午前：Alfredo E. Uruch- urtu 午後：上に同じ	Rosal s/n, Col. Pueblo Nuevo, Delegación de Magdalena Contreras, D.F., c.p. 10640	午前	3.17	11.9
			午後	3.14	11.8
s3	午前：Escuela Secundaria Diurna No. 223 午後：上に同じ	Av. San Jerónimo 1691 y Santiago Col. Lomas Que- bradas, Delegación de Magdalena Contreras, D.F., c.p. 10000	午前	4.25	11.8
			午後	4.25	11.8
p6	午前：Gral. Ignacio Zara- goza 午後：上に同じ	Av. Coyoacán s/n, Col. Metropolitana 3ª secc. Municipio de Nezahualcó- yotl, Estado de México, c.p. 57730	午前	3.14, 16	11.7
			午後		
p7	午前：Prf. Pablo Loren- zana Rubin 午後：Gral. Lázaro Cárdenas	上に同じ	午後	3.14, 16	11.6
p8	午前：Lic. Adolfo López Mateos 午後：上に同じ	Av. Lago Xochimilco y Tacubaya s/n Col. Metro- politana 3ª secc. Muni- cipio de Nezahualcóyotl, Estado de México, c.p. 57730	午前		
			午後		
s9	午前：Xicotencatl 午後：上に同じ	上に同じ	午前	4.18	10.31, 11.6
			午後	4.18, 19	11.6

(出所) 筆者の調査メモ。

始まった半年後であり、後者は、危機がさらに深まった後、ようやくわずかに経済が立ち直りを見せた年である。すなわち、調査の2時点ともに、経済危機の最中といえるが、最初の時点より後の時点のほうが、民衆の生活はさらに悪化していた(注7)。

第3に、2回のアンケート調査は、基本的に同一のフォームを有しており(1989年のものには両親の職業、本人の生年月日の質問項目が追加

された)、また、同じ学校で同学年の子どもたちを対象としている。したがって、2回の調査結果は、比較可能性を有している。すなわち、1回目の調査対象家族と2回目のそれを同じ社会階層に属するものと想定しつつ、2時点間の比較を行なうことが許されるのである。

1. 教育への熱意の高まり

この調査では、残念ながら、親たちの教育への熱意を直接測るようなデータは得ていない。

表7 1989年調査対象小中学生の両親の職業分布

職業大分類・小分類	父親		母親	
	(人)	(%)	(人)	(%)
非就業者, 死亡, 不在, 無答等	116	11.3	744	72.2
職業不詳	97	9.4	31	3.0
ホワイト・カラー	94	9.1	78	7.6
専門職, 中・上級管理職	35	3.4	9	0.9
技師, 教師, 事務, 看護婦(士)等	59	5.7	69	6.7
直接生産労働者	342	33.2	55	5.3
監督, 熟練労働者	51	5.0	2	0.2
工場労働者・単純労働者	141	13.7	48	4.7
自営的熟練労働者	55	5.3	3	0.3
自営的普通労働者	44	4.3	1	0.1
自営的単純労働者	51	5.0	1	0.1
商業従事者	155	15.0	75	7.3
サービス業従事者	226	21.9	47	4.6
低賃金公務員	41	4.0	6	0.6
ウェ이터／ウェイトレス, 清掃婦(夫), 家政婦(夫)等	57	5.5	40	3.9
公共機関運転手	99	9.6	1	0.1
警備員, 警察官	29	2.8	0	0.0
計	1030	100.0	1030	100.0

(出所) 筆者の1989年児童労働に関するアンケート調査の集計結果。

しかし、それを間接的に測る指標として、小学校における午前通学生の割合、学年末試験の合格者の割合、等のデータが得られる。また、センサスから、親の教育への熱意のあり方と密接に関連する家族における子ども数に関するデータを得ることができる。以下で、これらのデータの分析を通じて、経済危機下で、調査地域の親たちの教育への熱意がどのように推移したのかに迫ることとする。

(1) 午前通学生割合の増加

まず、小学校における午前通学生の割合の分析を行なうが、その前に、この割合が、なぜ親の教育への熱意を示す指標となるのかについて

説明が必要であろう。

メキシコの都市においては、財政効率を高めるために、公立の小学校では午前と午後の2部制をとっている場合が多い。午前か午後かの選択は、基本的に親に委ねられる。インタビューした教師たちの観察に拠れば、第1に、相対的により教育熱心な親は子どもを午前の部にやろうとする傾向がある。この観察は、午後より午前通学生のほうが就労している者の割合、学年末進級試験落第者の割合が低いことから支持される(注8)。さらにまた教師たちの観察に拠れば、第2に、近年教育熱心な親の比率が増大してきており、それが、午後通学生に対する午前

通学生の比率の増大という形で表われている。

午前、午後の選択は基本的に親の自由な意志に委ねられているのであるから、先の第1の観察が支持されている限り、午前通学生の比率の増大が、教育熱心な親の比率増大を意味することになるのは、論理的に当然のことといえるのである。

表8は、調査対象とした5つの小学校における2回のフィールドサーベイ時あるいはその近辺時点での生徒数、クラス数、1クラス当たり平均生徒数等を、午前・午後別に示したものである(注9)。まず、生徒数をみよう。1回目の調査時頃においてすでに、いずれの学校においても、午前通学生数は午後通学生数を超過している(生徒数の午前・午後比は1より大きい)。また、表の期間中、いずれの学校でも午前、午後ともに生徒数の減少が顕著であったが、比較すれば午前より午後通学生の減少がより激しく、2回目調査時頃では、午前通学生数の午後通学生数に対する比はさらに高まっており、p6にいたっては、1990/91学校年度の午前通学生は、同午後通学生の3倍にもなっている。

これらの数字は、民衆居住区における午前通学志向、すなわち、親たちの教育への熱意の高まりを示すものと解せるが、こうした生徒数の変化に対して、行政側は、教師の数をどのようにして対応させているのだろうか。残念ながら教師数のデータを揃えることができなかったため、クラス数でこれに代替し、その傾向を検討することにしよう(注10)。

表8によれば、マグダレーナ・コントレーラスの2つの学校では、1回目の調査時頃には午前と午後のクラス(教師)数は等しく、それらはそのまま2回目調査時頃まで大きな変化なく

維持され、2回目調査時頃には午後のクラス(教師)数は午前のクラス(教師)数より1人、2人少ない程度であった。つまり、午前通学生に比して午後通学生数は減少しているのに、クラス(教師)数はあまり変わっておらず、この結果、1クラス(教師)当り生徒数の午前・午後比は、生徒数の午前・午後比にだいたい連動して増加している。これに対し、ネッツァワルコヨトゥルでは、1回目調査時の午前と午後のクラス(教師)数は、p6で1.3倍、p7とp8でだいたい同数であったが、2回目調査時までには、p7とp8の午前を除き、クラス(教師)数の顕著な減少があり(p6の午後の減少は午前の減少より急激であった)、これらの3つの学校のいずれも午後のクラス(教師)数は午前のその半分程度になった。この結果、1クラス(教師)当りの生徒数の午前・午後比は、p6で1.6となり、p7とp8では、だいたい1回目調査時の水準が維持されることとなった。

以上のような生徒数の午前・午後の動向と教師数の午前・午後の動向の比較から、次のことが察せられよう。すなわち、おそらく多くの学校は、午前・午後ほぼ同数の生徒、教師で始められた。そしてその後、2つの時間帯の間の生徒配分が変化したが、それに完全に対応した教師配分は行なわれてこなかった。こうした生徒数に応じた教師配分(具体的には、午後の教師を減らす、あるいは午後の教師を午前に再配置する)が十分に進まなかった背景には、午前と午後の両方の職を維持しようとする教師たちによる、午前・午後間の再配分に反対する圧力があつたであろうことは、想像に難くない(政府は建て前としては、1人の教師が午前と午後の両方で働くことを制限、禁止してきたが、実際はほとんど

表 8 調査対象小学校の通学時間帯別生徒数およびクラス数

学年度 学校略号 (pは小学校)	1979/80*			1981/82			1982/83				
	生徒数	クラス数	1クラス 当り生徒 数	生徒数	クラス数	1クラス 当り生徒 数	生徒数	クラス数	1クラス 当り生徒 数		
マグダレーナ・コントレーラス p1	午前	800	17	47	793	17	47				
	午後	690	17	41	635	17	37				
	午前・午後比	1.2	1.0	1.2	1.2	1.0	1.2				
	p2	午前	1010	19	53	980					
		午後	875	19	46						
		午前・午後比	1.2	1.0	1.2						
ネッツァワルコヨトゥル p6	午前						1219	30	41		
	午後						883	24	37		
	午前・午後比						1.4	1.3	1.1		
	p7	午前						979	22	45	
		午後						806	21	38	
		午前・午後比						1.2	1.0	1.2	
p8	午前						1122	23	49		
	午後						886	23	39		
	午前・午後比						1.3	1.0	1.3		

(出所) 筆者入手の公教育省統計および学校におけるインタビュー。

(注) 生徒数は年度始めの登録者。*のみ年度末の在籍者。

守られていなかった)^(注11)。

ところで、いずれの学校においても常に1教師当り生徒数が午前の方が多く(p2にいたっては午後の約2倍)、この限りでは午前の方がより悪い教育環境にあると考えられるのに、教育への熱意を高めた人々は午前の方がよりよい教育環境であると信じて、子弟を午前の学校にやる傾向を見せている。確かに、一日の活動の始まりである午前の方が生徒も先生も疲労しておらず、教育、学習に専念しやすい面もある。しかし、この10年ほどの間の急速な変化は、そうした午前・午後の教育環境の長短に関する事実認識、比較考量の結果もたらされたというより

も、学校、教育ということに関する限り、民衆の価値観、行動様式の変化(中産階級のそれとの同化)を示唆するものと考えられる。朝から始まる学校こそが彼らにとっても「ノーマル」な学校像となりつつあり^(注12)、それゆえの急速な午前通学生の相対的な増加が生じているのである。

(2) 各学年における標準年齢以下の者の割合の増加

メキシコの小学校では、学年末進級試験の落第者がかなり存在し、この結果、留年、中退が発生することが問題とされてきた。ごく一部の学習困難児が落第するのは異なり、比較的多

1989/90			1990/91		
生徒数	クラス数	1クラス 当り生徒 数	生徒数	クラス数	1クラス 当り生徒 数
643	17	38	579	16	36
400	15	27	388	15	26
1.6	1.1	1.4	1.5	1.1	1.4
884	20	44	873	20	44
485	19	26	443	19	23
1.8	1.1	1.7	2.0	1.1	1.9
			711	21	34
			235	11	21
			3.0	1.9	1.6
			666	22	30
			300	12	25
			2.2	1.8	1.2
			800	23	35
			368	13	28
			2.2	1.8	1.2

数の落第があるという状況（特に、民衆層の子弟にそれが見られる）の下での子どもたちの進級試験の合否は、親の教育への熱意に左右される場合が多いと考えられる。したがって、親の教育への熱意を表わす指標として、進級試験の合否を表わすデータを利用することが許されよう。ここで具体的には、各学年の標準年齢以下の年齢であった者の割合（以下、「標準年齢以下率」と呼ぶ^(注13)）をその指標とし、分析を行なうこととする。これは、過去の進級試験にすべて合格した者は、各学年において、その学年の標準年齢以下の年齢の者であるとの想定に基づいたものである。

表9は、調査2時点での学校別標準年齢以下率の推定結果と、2時点間の比率の差の検定結果を示したものである^(注14)（ネットアワルコヨトルの学校に関しては、隣接するp6, p7, p8の3つをあたかも1つの学校の如く扱い、これをp678と表すことにする^(注15)。「計」に着目すると、p1では、53歳から64歳に増加（5歳水準で有意）しており、p2では、65歳から68歳に増加しているが、この増加は統計的に有意でない。p678では、57歳から73歳に大きく増加（1歳水準で有意）している。すなわち、p1とp6, p7, p8の親の間では教育への熱意が、子どもたちの標準年齢以下率の上昇（留年率の減少）という形でも現われていることが確認される。

ところで、ある学校は、標準年齢以下率を急速に増大させ、ある学校は統計的な有意差を見せるほどには改善を見せなかったのは、なぜであろうか。後者の学校では、親の教育熱の昂進という結論そのものに疑いを向けるべきなのであろうか。これらの学校が、社会経済的に同質的であり、また、午前制志向という点から見る限り同様に親の教育熱が高まりつつあったと推定されたことを考慮すれば、後者の学校だけで、親たちの教育への熱意に変化がなかったと解釈することは不自然であろう。では、もし後者の学校でも親たちの教育への熱意が昂進したとするなら、標準年齢以下率の停滞という現象は、どのようなメカニズムによって説明されるであろうか。

親の教育への熱意は、まず、家庭での教育環境の整備を通じて、子どもの学力の向上という方向に作用するであろう。しかし、またそればかりでなく、教育への熱意は、学歴を求める「圧力」として、試験合格の基準の緩和という

表9 調査対象小学校児童中の標準年齢以下の者の割合（推計）

学校略号 (pは小学校)	1983			1989			1989年(計)と1983年 (計)の差の検定	
	計	午前	午後	計	午前	午後	p値 ¹⁾ (%)	増減と有意水準 ²⁾
マグダレーナ・コントレーラス								
p1 標準年齢以下の割合(%)	53	59	45	64	67	59	2.4	+**
(サンプル数)	(309)	(160)	(149)	(153)	(95)	(58)		
設定した生徒数午前・午後比	1.3			1.6				
p2 標準年齢以下の割合(%)	65	70	60	68	71	62	53.2	+
(サンプル数)	(338)	(191)	(147)	(137)	(106)	(31)		
設定した生徒数午前・午後比	1.3			1.8				
ネッツアワルコヨトゥル								
p678 標準年齢以下の割合(%)	57	62	51	73	79	59	0.0	+***
(サンプル数)	(556)	(298)	(258)	(215)	(118)	(97)		
設定した生徒数午前・午後比	1.3			2.4				

(出所) 筆者による調査集計結果と表8より推計。

(注) 調査時の年齢のデータと調査年月日より、生徒の誕生日が年間を通じて一様であるとの仮定に基づいて推計。

1) 検定統計量の絶対値がより大きな値をとる確率。

2) 有意水準 *** \leq 1% 1% $<$ ** \leq 5% 5% $<$ * \leq 10% 10% $<$ 無印

方向にも作用していると考えられる。こうした作用の結果、合格基準が緩和されれば、実際の学力向上にも増して、急速に落第者は減少するであろうし、もし、学校(教師)がそうした圧力に抗して、合格基準を同一に維持し続ければ、落第者の割合は純粋に学力の向上した分だけ増加しよう(注16)。つまり、p1とp6、p7、p8では合格基準の緩和が見られ、p2では合格基準が不変であったと解釈することができる。もしこの解釈が許されるのなら、落第生の減少という過程において、合格基準の緩和という要素の持つ比重が少なくない場合もあといえよう。

(3) 少子化

教育への熱意の高まり、あるいは民衆の価値観、行動様式の変化の表れでもあり、また原因ともなっている重要な要因として指摘しなければ

ばならないのが、民衆層の家族における少子化現象である。センサスに拠れば、生児を出産したことのある35~39歳の女性の平均子ども数(調査時点で生存している子。その多くが小学生であろう)は、マグダレーナ・コントレーラスでは、1980年に4.4人であったが、90年には3.2人へと減少し、ネッツアワルコヨトゥルでは同じく、5.1人から3.6人へと減少した(注17)。こうした子どもの数の減少は、すでに1子、2子が普通であった中産階級家庭よりも、民衆層家庭で強く進行したと考えられる。このような少子化現象もまた、親が子どもの教育により関心をよせるようになってきたことの間接的な証拠といつてよいだろう(注18)。

ところで、少子化、落第生、留年生比率の減少は、ドラスティックな生徒数の減少を引き起

こしている。表8から計算すると、p1では年平均減少率3.9%（10年でもとの7割ほどに減少）、p2では3.2%（同じく、7割ほど）、p6では9.5%（同じく、4割ほど）、p7では7.4%（同じく、5割ほど）、p8では6.5%（同じく、5割ほど）と、付近に学校が新設されているわけでもないのに、たいへんな減少が確認される^(注19)。このような生徒数の減少が、午前・午後の定員管理を厳格なものにする必要をなくし、午前の部に通学させようとする親の要求をそのまま認めるという行政側の余裕のある対応を可能なものとしたことも見逃せない^(注20)。

また、先に、1クラス（教師）当り生徒数が午前の方が午後より多いと推定されることを指摘したが、しかし、午前の場合にしても、2回の調査時点間の比較を行えば、いずれの学校でもその減少があったこと^(注21)、この意味で親の教育熱に沿った改善が見られたことも強調できよう。

2. 児童労働参加率の検討

調査対象となった子どもたちの親の間で教育熱が昂進していることを見てきたが、では、経済危機は、彼らの経済生活にどのような影響を及ぼしているのだろうか。生活の困難と直結すると考えられる児童労働に注目した時、それは増大したのだろうか。それとも、教育的配慮の増大が、経済的な圧力を上回り、それは減少するにまで至ったのだろうか^(注22)。

表10は、調査2時点での調査対象小学生の学校別就労状況（「家業手伝い」「稼得労働」とそれらの和である「就労計」）の推定結果と、それらの2時点間の差の検定結果を示したものである。午前・午後の「計」について、2つの調査年、各学校を通して見ると、「家業手伝い」を行なう

者4～11%、「稼得労働」を行なう者20～30%、これらの労働を一緒にした「就労計」は、29～38%にのぼる。

次に、午前・午後の「計」についての2つの調査時点間の差の検定結果に注目することによって、学校ごとの児童労働の割合の増減を見ることとしよう。p1については、「家業手伝い」の増加（4ポイント）および「就労計」の増加（8ポイント）が10%水準で有意であり、p2については、いずれの項目でも有意な変化が見られず、p678については「家業手伝い」の増加（5ポイント）が5%水準で有意であった。ただ、児童労働の増減は、「就労計」の増減をもっていうことが適当と考えられるから^(注23)、児童労働の割合の増加はp1の1例で、残るp2とp678の2例は変化無し（停滞）ということになる。

児童の就労がかなり見られた民衆居住区（したがってまた、経済危機の影響が最も現れやすいと考えられる地域）において、児童労働の増加という形で経済危機の影響を露にする事例が1つとはいえ確認されたことは、まず、経済的困難と児童労働の増加を結びつける常識的見解に、真実が含まれていることを示していよう。他方、残りの2つの事例は、常識的な見解への反証例ということができる。ただ、そこで見られたような就労者の割合の停滞は、経済危機の影響がない結果ととらえてはならないであろう。p1のような就労率の上昇の例が存在することを考慮するなら、就労率の停滞は、経済危機の影響を受けながらも、教育熱の高まりなどに拮抗する作用が働いていることによって生じている、と理解することが必要である。

以上の結果は、先に行なったマクロレベルで

表10 調査対象小学校児童の就労状況

学校略号 (pは小学校)	1983			1989			1989年(計)と1983年 (計)の差の検定	
	計	午前	午後	計	午前	午後	p値 ¹⁾ (%)	増減と有意水準 ²⁾
マグダレーナ・コントレーラス								
p1 家業手伝い(%)	4	5	3	8	6	12	6.9	+*
稼得労働(%)	26	15	41	30	23	42	35.9	+
就労計(%)	30	20	44	38	29	54	8.1	+*
(サンプル数)	(311)	(161)	(150)	(157)	(97)	(60)		
設定した生徒数午前・午後比		1.3			1.6			
p2 家業手伝い(%)	9	9	8	7	9	3	47.1	-
稼得労働(%)	20	17	23	24	22	28	32.8	+
就労計(%)	29	26	31	31	31	31	66.1	+
(サンプル数)	(340)	(191)	(149)	(141)	(109)	(32)		
設定した生徒数午前・午後比		1.3			1.8			
ネッツァワルコヨトウル								
p678 家業手伝い(%)	6	5	8	11	11	11	1.6	+**
稼得労働(%)	28	34	20	24	18	40	25.9	-
就労計(%)	34	39	28	35	29	51	79.3	+
(サンプル数)	(564)	(302)	(262)	(216)	(119)	(97)		
設定した生徒数午前・午後比		1.3			2.4			

(出所) 筆者による調査集計結果と表8より計算。

(注) 1) 検定統計量の絶対値がより大きな値をとる確率。

2) 有意水準 1%<**≤5% 5%<*≤10% 10%<無印

の児童労働の増減に関する検討の結論(減少あるいは停滞)を否定するものではなく、その停滞という結論と整合的に理解することができる。ここでは3校中1校が8ポイントほどの就労率の増加、他2校は停滞を示していたが、これにならって仮に、民衆居住区のすべての小学校の3分の1で8ポイントの就労率の増加と残る3分の2で停滞があったとしても、首都圏全体の就労率データには、1~2ポイント増程度の影響しかもたらさず(注24)、調査の誤差の範囲に入ってしまうのである。

マクロレベルでの停滞という結果を前提にす

るならば、これら児童労働の増加の事例と停滞の事例では、後者が相対的多数と推定される。経済危機によって民衆居住区住民の子弟に就労への圧力が及び、実際にある地域では就労率が上昇した。しかし、過半数の地域ではこれに抗する選択が行なわれた。これが、以上の議論から導かれる暫定的結論である。

(注1) これらの学校は、いずれも2部制になっている。行政的には、午前・午後の部は、それぞれ独立した1つの学校とされ、原則として校長が異なり、また、時には異なった校名を持つ。しかし、本稿では日本の通念に従って、午前・午後合わせて1校と数えることにする。

(注2) p1の午前通学生のみ、学校に調査票の配布

を依頼し、数日後に回収するいわゆる留置法によった。

(注3) 統計上の脱落率の高さは、転校生の存在によること、特に、付近に新設校ができた場合にこうした現象が生ずることが、別に実施した調査を通じてわかった。したがって、結果的には、就学状況に関して特別とはいえない(民衆居住区の中では普通の)学校を選んだことになる。

(注4) 狐崎知己「メキシコにおける都市民衆運動と都市政策」(石井章編『ラテンアメリカの都市と農業』アジア経済研究所 1988年) 42ページ。ただし、この指標は、経済危機(1982年頃)以前まで有効(注7参照)。

(注5) ただし、住居を所有する住民とは別に、しばしば間借り人(親戚の場合もある)がいることも指摘されている。

(注6) また、ここでのデータは、調査対象に兄弟姉妹がいた場合、同一の両親が何度もカウントされるといふ歪みを持っているが、特にその修正は試みていない。

(注7) 1980年から90年までの前年比による1人当りGDP実質成長率は、次のとおりであった。5.6%、6.1%、-3.0%、-6.5%、1.2%、0.2%、-5.9%、-0.5%、-0.8%、0.9%、1.7%。(Comisión Económica para América Latina y el Caribe, *Anuario Estadístico de América Latina y el Caribe*, 1987 edición, p.69/Idem, *Anuario Estadístico...*, 1991 edición, p.69)。法定最低賃金に注目すると、その実質が最も高かった1977年を1とすれば、83年には4分の3、89年にはさらにその3分の2に低下した(米村「児童労働と教育……」5ページ)。ただし、1989年には、法定最低賃金は低くなり過ぎ、労働市場が決定する「自由な」賃金水準がそれより高くなり、低所得層の多くの人々が最低賃金以上で働くようになったと考えられる。このことは、経済活動人口中の最低賃金以下の者の割合が、1990年センサスでは、1980年センサスと比べ激減していることからわかる(80年センサス *D. F.*, vol. II, cuadro 13/90年センサス *D. F.*, cuadro 36)。

(注8) 進級試験落第者の割合については表9、就労者の割合については表10参照。

(注9) 公刊される就学データには、午前・午後別のそれがなく、メキシコシティあるいは首都圏全体に関する数字を知ることはできないが、その傾向は、これらの調査対象校のそれと同様と考えてよいだろう。

(注10) メキシコの小学校では、通常、日本と同様のクラス担任制をとっている。

(注11) メキシコの公的セクターの最大の組合が、教員組合(Sindicato Nacional de Trabajadores de la Educación)であり、それは教育政策、教育行政に多大な影響力を持っている。ところで、マグダレーナ・コントレーラスの2つの学校でクラス(先生)数の変化があまり見られなかったのに対し、ネットワルコヨトゥルの3つの学校でその顕著な減少が見られたのは、教師への圧力の差のためか、担当する行政当局の違い(前者は連邦地区、後者はメキシコ州の教育当局)によるのか、教師数の減少を教師側が受け入れざるを得なかったほど生徒数の減少が激しいものであったのか、等の理由が考えられよう。

(注12) ここで、s3の校名の中にある diurna とは、「昼間の」という意味である。実際には2部制であるが、労働者向けの夜間中学と区別する意味で使われている。普通の中学といえば、朝から始まる全日制のみであった歴史的経緯を反映しているのであるが、学校のあるべき「規範」を示しているものともいえよう。なお、いうまでもなく、中産階層の子弟の多くが通う私立学校は、全日制である。

(注13) $1 - \text{標準年齢以下率} = \text{留年率}$ 。

(注14) この表の「午前」と「午後」の数値は、アンケート調査の年齢データと調査年月日より、生徒の誕生日の分布が年間を通じて一様であると仮定して推計した。「計」は、「午前」対「午後」の重みの比を、「設定した生徒数午前・午後比」として、「午前」と「午後」を加重し加算して得た。「設定した生徒数午前・午後比」は、表8に基づいて設定した。検定は、この表の「計」の部分のみを使った。検定は、厳密には、①「計」の推定が一種の層別抽出によっていること、さらに、②「午前」「午後」の標準年齢以下率自体がすでに推計であること、に対応して行なわなければならない(ここでの検定の修正という点で、①と②は、相殺し合う方向に働く)。しかし、この表の ρ 値を見ると、それほど神経質にならなくともよいように思われる。

(注15) ネットワルコヨトゥルでは、p6の午前とp7の午後でしかアンケート調査を行っていないため、このような工夫が必要となった。p678の「午前」と「午後」は、それぞれ、p6とp7のそれを用い、「設定した生徒数午前・午後比」は、表8より計算した。

(注16) これらの論点を実証的に扱うことは困難である。制度的に、試験結果による落第をなくした「自動進級」の採用がいくつかの国で見られる。このように制度

化されるまでに至らないにしても、合格基準の緩和は国際的な傾向であると考えられる。合格基準の緩和のメカニズムについての簡単な考察は、米村明夫『メキシコの教育発展』アジア経済研究所 1986年 54～70ページ参照。

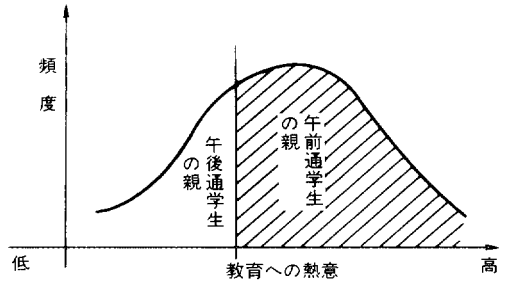
(注17) 80年センサス *D. F.*, vol. I, cuadro 14/80年センサス *Estado de México*, vol. I, cuadro 14/90年センサス *D. F.*, cuadro 25/90年センサス *Estado de México*, Tomo II, cuadro 25.

(注18) シュルツ等の『家族経済学』は、こうした見方を経済学的に理論化したものである (T. W. Schultz, ed., *Economics of the Family: Marriage, Children, and Human Capital* (Chicago: University of Chicago Press, 1973)). 人々がどこまで自覚的に行動しているかは別として、こうした見方の妥当性を否定することはできないであろう。

(注19) センサスによれば、1980年の5～9歳人口を1とした時、90年のそれは、マダレーナ・コントレーラスでは0.8、ネットワルコヨトルでは0.6であった (80年センサス *D. F.*, vol. I, cuadro 1/80年センサス *Estado de México*, vol. I, cuadro 1/90年センサス *D. F.*, cuadro 2/90年センサス *Estado de México*, Tomo I, cuadro 2)。これらの数値と調査対象校の生徒数の減少割合との差は、第1に、調査対象校のある民衆居住区住民の方が子ども数の減少が相対的に大きかったと考えられること、第2に、留年者の割合が減少してきていること、によつていよう。

(注20) このことから、これまでの「親の教育熱の昂進」という議論に対し、「教育への熱意は昔から高水準で不変」という仮説が思いつくかもしれない。つまり、親が午前、午後通学を自由に選択するといっても、実際には制度的な制限（各時点の午前、午後別の定数枠）があったために、昔は多数の午前通学希望者がそこから閉め出されていたが、制度的な制限が緩んできた分だけ、午前通学者が増加した、というものである。この仮説は、午前、午後の選択が実際に無制約、「完全」に自由であることがあり得ない以上、検討の余地はあろう。今、親たちが教育への熱意の度合いによって下図のように分布していると仮定しよう。この分布を直線によって二分し、その右側を午前通学生生の親、左側が午後通学生生の親とする。親たちの教育への熱意に変化がなく、制度的な制約のみが緩められていくということは、この分布に変化がなく、二分する直線が左の方へ移動していくことを

意味する。この時、二分されたそれぞれのグループの教育への熱意の平均値は、いずれも低下していくはずである。しかし、ここでのデータに拠れば、教育への熱意を反映すると考えられる標準年齢以下率は、午前、午後通学生ともに改善していたのである。すなわち、この仮説は拒否されることとなる。



(注21) 経済の後退が教育予算の削減をもたらしていることがしばしば強調される。たとえば、世銀の統計によれば、メキシコの場合、初等教育生徒1人当たり支出 (USドル換算) は1980～84年には、年平均で9.0%の減少率を見せている (Wadi D. Haddad, Martin Carnoy, Rosemary Rinaldi, and Omporn Regel, *Education and Development: Evidence for New Priorities* (Washington, D.C.: The International Bank for Reconstruction and Development, 1990), p.29)。しかし、1国内での教育資源の賦存状況の変化は、貨幣価値で見ればばかりでなく、1教師当り生徒数といったいわば実物的に計ることも必要であろう。

(注22) 筆者は、前稿において、小学生の就労率の増加を推論した (米村「児童労働と教育……」6, 10ページ)。これは、学校別の午前・午後別生徒数のデータを欠いたまま、その比を仮説的に設定して得た結論であった。ここでは、新たに入手したこれらのデータを用いて、より厳密に検討する。

(注23) 経済危機が一様に「家業手伝い」と「稼得労働」を増加させるわけではない。たとえば、経済危機により母親が行商を始め、その結果、それまで1人で稼得労働していた子どもが母親の仕事を手伝うようになる場合、等があり得る。p678は、このようなケースかもしれない。

(注24) ごく大雑把 (多め) に、民衆居住区人口を首都圏人口の半数とすれば、次のように推計できる。

$$(8/3)/2=1.33$$

おわりに

これまで、メキシコ首都圏の民衆層における教育に対する熱意の状況、児童労働の割合の増減、等について、マクロおよびミクロレベルで分析してきた。小学校修了率の上昇、中学進学率の上昇、午前制志向の強まり、標準年齢以下率の上昇（留年率の減少）、少子化、によって、教育への熱意の昂進が確かめられた。また、児童の就労率については、都市全体のそれでいえば、マクロレベルで感知されるほどの変化はなく、都市民衆層に限っても、地域によってはその上昇をもたらしたが、相対的に多数の地域では、目立った上昇はなかったと推定された。

経済的困難によって、子弟に就労させる誘因が働いていると考えられるにもかかわらず、就労率の上昇が必ずしも見られないのは、子どもの教育への配慮が強まりつつあることが最も大きな理由であろう。では、なぜ、このような教育への熱意の高まり（そして、その重要な現われ、成果としての中学進学率の増大）が、経済的困難にある都市民衆の家族の間で見られたのであろうか。

それは、今や都市のフォーマルな労働市場における雇用が、中学卒業後の職業教育、あるいは高校レベルの教育を必要とするようになりつつある一方、インフォーマルセクターでの仕事においても、小卒よりも中卒が好まれる、あるいは高く評価されるという場合が増え^(注1)、都市民衆層によっても中卒が社会的最低必要基準として意識されるようになったことによる^(注2)。このような意識は、その時々^(注2)の家族の収入水準に必ずしも依存しない独立的な要因なの

である。

いずれにせよ、経済危機の下で中学校教育の普及が進んだということ、それ自体は、民衆の子どもの将来に関する真剣な考慮、主体的選択を示すものとして肯定的にとらえられるべきことであろう。しかし、メキシコの都市民衆の対応が、教育関係者の心配した「教育危機」を虚像としてしまうようなものであり、通常抱かれがちな就労児童の増加というイメージも誤ったものであったとしても、それらが、都市民衆の子どもたちの教育環境をとりまく問題状況の急速な解消を意味するわけではないことを忘れてはならない。

中学進学の大衆化、普遍化が経済危機の中で進められたことは、中学進学者の中にも、経済的困難者、就労者を少なからず含めるものとなった。このことは、特に、大多数が中学進学を果たす都市地域にあてはまる。筆者の1989年調査のデータのロジットアナリシスによれば、男子中学生の間で、その就労状況と小学生時代の落第経験に相関が見られた。これは、学業上いっそうの努力を要請されながらも勉学に専念することが許されず労働せざるを得ないという、厳しい条件にある子どもたちの存在を示すものである^(注3)。

また、子どもたちを受け入れる中学校の教育条件が経済危機によって悪化したことも見逃せない。政府は、大衆化、普遍化する教育要求を認め、積極的に教育機会を拡大する政策をとったが、財政的な制約のために、それは教員給与をはじめとする経常費用の大幅な節減を伴うものとなったのである^(注4)。こうした困難な状況の下での中学教育の大衆化、普遍化は、悪くすれば、これまで小学校で問題とされてきた貧困

な教育実態，その結果としての落第，中退といった問題を中学校で再現させるものとなりかねないともいえる。1993年の中学教育の義務化は，教育要求に対する上記のような政府の対応と広範な中学教育の普及という現実を迫認するとともに，さらに，それを中学教育の質的，制度的な整備，改善の契機とすることを目指したものであるが，その前途はなだらかなものではないであろう。

さらに，メキシコ社会の病根たる貧困，社会的格差の解消という課題にまで論点を広げれば，民衆層を含めた昨今の教育発展が，このような課題に对应していくものとなるのかを問う必要がある。都市民衆層ばかりでなく，彼らより一段と貧しい農村住民（1994年，NAFTA 発効と同時に武装蜂起したチアパス州先住民はその典型といえよう）をも視野に入れた時，貧困と社会的格差の解消という課題の達成が容易ならざるものであることは明らかである（注5）。以上のような問題を抱えたままでの民衆層における教育発展の持つ意義を，過大評価すべきでないといえる。

ただ，結論を出すのはまだ早い。まがりなりにも民衆層にもゆきわたりつつある教育が今後どのように貧困，格差解消に役立つものとなるのか，このテーマは，ラテンアメリカ各国もまた同様の問題に悩まされていることを考える時，

ひとりメキシコのケースにとどまらない興味深いテーマである。筆者の今後の研究課題としていきたい。

（注1） 若年のお手伝いさん，工場労働者，商店員，低賃金の公的セクター労働者，等にこうした傾向が見られる。ただ，系統的な資料，実証的な研究は，寡聞にして知らない。

（注2） 筆者は，1982～83年に同じ民衆居住区で360件ほどの家庭訪問調査を行なったが，そのほとんどすべての家庭が，中学教育を必要最低水準と回答した（米村『メキシコの教育発展……』217ページ）。

（注3） これについては，別稿を用意している。

（注4） 教育機会の拡大という積極面と同時に費用軽減策という面を持つ施策の典型として，テレビ中学校が挙げられよう。それは，僻地，先住民地域等において大量に設置された。また，教育機会を維持したまま費用を軽減する常套的政策手段としては，教員給与の切り下げがある。メキシコでは，教員の実質賃金は，1982年から86年の間に，55%減少した（Daniel A. Morales-Gomez and Carlos Alberto Torres, *The State, Corporatist Politics, and Educational Policy Making in Mexico* [New York : Praeger Publishers, 1990], p.80）。

（注5） メキシコ総人口の2.7%が人口99人以下の集落 (localidad) に，9.6%が人口100～499人の集落に居住している（90年センサス *Resumen General*, cuadro 3）。一般に，これらの村落で，学校の設置をはじめとした行政的な措置の財政効率性が極端に低いことは，容易に想像がつこう。

（アジア経済研究所地域研究部副主任調査研究員）

〔付記〕 本稿は1993年度「ラテンアメリカの社会変動と諸階層（II）」研究会（主査：米村明夫）の成果の一部である。